

平成 16 年度 営業報告書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

箕面都市開発株式会社

営業報告書

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

1. 営業の概況

平成16年度は、本格的に既成市街地の活性化に向けて取組を開始し、「まちづくり会社」への転換を実現するための2ヵ年目として経営体質の強化と「中心市街地活性化法」に基づく各種施策を展開しました。

箕面まちづくり協議会の中心市街地のまちづくりに関するコンセンサス形成を支援し、平成16年6月より箕面市「中心市街地活性化基本計画策定委員会」に参加し、平成16年12月に公表された「箕面市中心市街地活性化基本計画」の策定に貢献しました。また、平成17年2月28日には、「箕面市中小小売商業高度化事業構想（TMO構想）案」を取り纏めて箕面市に提出し、TMO会社となるために「箕面わいわい株式会社」を会社分割の手法により設立しました。「箕面市中小小売商業高度化事業構想（TMO構想）案」が平成17年3月29日に箕面市より認定され、「箕面わいわい株式会社」は、TMO（認定構想推進事業者）としての活動を開始しました。会社分割を平成17年2月28日に実施するに伴い、税務会計上、平成17年2月27日に決算するという変則的対応をいたしました。懸案の箕面市立公共駐車場の利用料金制度による指定管理者指定に向けて準備を進め、平成17年3月28日に箕面市立箕面駅前第1駐車場および箕面市立箕面駅前第2駐車場の指定管理者の指定を受けることができました。

一方で当社が全社的に取組んでまいりました箕面新都心整備推進事業においては、平成15年10月に開業したばかりのカルフールが日本撤退を余儀なくされるなど、箕面市の商業を取り巻く環境の変化は目まぐるしいものがありました。幸い、東急不動産株式会社をデベロッパーとする安定的な土地の賃貸借契約の仕組みにより、核テナント企業の日本撤退という大きな変化に対して事業リスクを被らずに安定的に継続することが可能となっております。

中心市街地のまちづくりの具体的な成果としては、平成16年7月、みのおサンプラザ1号館の空き店舗事業としてフリーマーケットボックスの「私商箱」事業を箕面市の助成金によりみのおサンプラザ名店会とともに立上げ、平成16年11月には瀧道の旅館「橋本亭」の保存再生による商業施設としての事業を開始して多くのマスコミに取り上げられ、箕面市の新しい観光集客のスポットとして、音楽などのイベント会場として話題を提供しています。

また、みのおサンプラザ1号館の活性化にあたっては、みのおサンプラザ名店会の25周年の活性化事業支援や空き店舗の権利関係の整理による取得、箕面市による地下の空床取得を可能とするための合意形成支援など積極的に取組し、当初の目標を達成しました。予算面では、業務の効率化と経費削減に努めましたが、まちづくり事業を推進するための人材を前倒しで登用したこと、空き店舗の権利関係の整理が迅速に進んだことによる前倒しの空床取得による負担、箕面市からの受託コスト削減要請への対応など各種前向きな投資負担もあり、平成16年度通年では、当初の収益予算未達ですが、前期比大幅増収・増益を達成しました。

(1) 事業についての総括

業務部の事業

箕面市立箕面駅前第1・第2駐車場の利用料金制度による指定管理者指定に向けて準備を進め、平成17年3月28日に箕面市の指定管理者の指定を受けました。みのおサンプラザビルの活性化のため、「商店街振興組合みのおサンプラザ名店会」の運営体制の支援を強化し、ビルの管理会計の健全化と空き店舗の活性化のために空き店舗を4店舗取得、サブリースを含めて4店舗を活性化し、地下の空き店舗を箕面市が取得する支援をするなど、ビルの空洞化に対する歯止めと管理会計の健全化に大きな成果をあげました。また、箕面市の「みのおサンプラザ等公共施設再配置計画」の具体的な検討に当たって地元や商業者の意向集約を支援しました。

まちづくり事業部の事業

市民で組織された「かやの中央まち開きイベント実行委員会」が「かやの中央まち育て交流会」へと組織拡大し、清掃等のアドプト活動や「まんどろ火祭り」の復活イベントを実施するにあたって企画・運営を支援しました。また、箕面新都心のまちづくりに中心的な役割を果たしてきた「箕面新都心まちづくり協議会」の今後の体制強化についての支援を実施し、「かやの中央まち育て協議会」としてまちの成熟化に向けての新たな活動を開始することとなり、中心街区周辺の沿道ゾーン等における土地利用の支援活動をおこないました。

平成16年12月に公表された「箕面市中心市街地活性化基本計画」の策定に貢献し、平成17年2月28日には、「箕面市中小小売商業高度化構想（TMO構想）案」を取り纏めて箕面市に提出し、TMO会社となるために「箕面わいわい株式会社」を会社分割の手法により設立しました。平成17年3月29日には箕面市より「箕面市中小小売商業高度化事業構想（TMO構想）案」が認定され、「箕面わいわい株式会社」は、TMO（認定構想推進事業者）としての活動を開始しました。当社がTMOの事業母体となることにより既成市街地の活性化に向けての動きが大きく前進し、他市に例のない規模とスピードで、箕面市や箕面商工会議所や商業者、地域住民や市民活動団体の中心市街地活性化に関するコンセンサスの形成が進み、計画策定、TMOの立上げ、事業実施されています。

(2) 組織についての総括

「まちづくり会社」としての経営理念を具体化して実現するために経営革新を進め、人事給与制度の改革、まちづくり事業部の立ち上げ、業務部との事業一体運営体制などの機構改革が定着しました。また各種事業の実施に不可欠な情報の共有化、事業実施に向けてのチームワークの体制が大きく向上しました。事業の拡大に伴い管理部門の高度化と人材強化が必要となり、組織強化しました。

2. 事業活動

(1) 業務部の事業

箕面駅前第1・第2駐車場管理業務

前期に引き続き受託し、サービス向上とコストダウンに注力しました。利用料金制度による指定管理者の指定に向けて施設管理や運営方法の見直しを実施しました。

かやの中央駐車場管理業務

前期に引き続き受託し、サービス向上とコストダウンに注力しました。

かやの中央市民広場管理業務

前期に引き続き受託し、地域の市民活動団体との緊密な連携により広範囲で質の高い管理体制を構築しました。

箕面文化センター清掃業務

前期に引き続き、みのおサンプラザ1号館の施設管理業務のひとつとして受託しています。サービス向上とコストダウンに注力しました。

消費生活センター清掃業務

前期に引き続き、みのおサンプラザ1号館の施設管理業務のひとつとして受託しています。サービス向上とコストダウンに注力しました。

子育て支援センター清掃業務

前期に引き続き、みのおサンプラザ1号館の施設管理業務のひとつとして受託しています。サービス向上とコストダウンに注力しました。

みのおサンプラザ1号館・2号館管理受託業務

1号館地階の核店舗の破産に対する処理が進み、箕面市による取得がなされました。また共益費の未納による競売申し立て案件など管理会計の正常化に向けて法的措置を進め、3件4室の処理を完了しました。

商店街振興組合みのおサンプラザ名店会運営支援業務

空き店舗事業「私商箱」や「東マーケット」の活用、「交流スペース」の提供、「西側ショーウィンドウ」の活用などの活性化に向けて支援しました。また理事会や「みのおサンプラザ名店会を考える会」の開催を毎月定例化し、ニュースレターを毎月2回発行するなど広報とコンセンサス形成に向けて全社的に取り組みました。

不動産賃貸業務

今期「橋本亭」の保存再生によるサブリース事業を開始しましたが、TMOの設立に伴い、TMOに移管します。また、みのおサンプラザ1号館2階のマルチメディアラボ事業が平成16年12月に終了し、TMO支援事業開始に伴う事業拡大に対応するために本社オフィスを移転しました。サンプラザ1号館の当社が取得した空き店舗2床を今後賃貸する予定です。

箕面駅前・桜井第1モータープール事業

箕面駅前モータープールは、転用を図るために積極的な営業ができなかったこともあり、利用率が低下しました。

(2) まちづくり事業部の事業

既成市街地の活性化への取組

- (イ) 中心市街地活性化法の適用による活性化取組（TMO立ち上げと活動開始）

平成16年12月に箕面市「中心市街地活性化基本計画」が策定・公表されました。この計画に基づいて「中小小売商業高度化構想（TMO構想）案」を策定し、箕面市に提出しました。また、平成17年2月28日のTMO設立に向けて会社分割の準備を進めました。
- (ロ) 箕面市の政策へのかかわり（事業化・活用の企画・立ち上げ）

平成16年6月より「中心市街地活性化基本計画策定委員会」に参加し、平成16年12月の箕面市「中心市街地活性化基本計画」策定に貢献しました。また、「みのおサンプラザ等公共施設再配置計画検討懇話会」が設置され、専門家を含む行政関係者、市民および地元商業者などの関係者とともに検討を進めています。当社のビル管理者としての施設管理の実績やまちづくりに関するネットワークやノウハウ、「商店街振興組合みのおサンプラザ名店会」の運営支援の実績、空き店舗対策を目的とする床の取得や各種事業の実績を背景に、今後公共施設の利用促進につながるソフト事業など多くの役割が期待されています。
- (ハ) 経営革新による基盤確立と「まちづくり会社」としての地位確立

TMO会社の運営を支援するために管理部門の組織強化を図りました。また、まちづくり事業に携わる人材の育成・確保、当面の運営にかかる資金の確保など経営革新に取組しました。

既成市街地の活性化の具体的成果

- (イ) みのおサンプラザビルの活性化

みのおサンプラザ1号館の空き店舗問題の解決や共益費等管理会計の正常化が大きく前進しました。空き店舗問題に関しましては、箕面市による「既成市街地活性化緊急特別対策」の「地域商業にぎわい創出緊急補助事業」を活用した「私商箱」事業の立上げ、「みのおサンプラザ名店会」の広報・販促活動の支援、箕面駅前地区商店会との連携も進みました。空き店舗対策としては、「交流スペース」の開設など法的処理に伴って取得した空床を積極的に活用しました。
- (ロ) 箕面の瀧道観光商業の活性化

箕面観光文化懇話会の活動の中で、「橋本亭」の保存・活用が具体化し、平成16年11月に開業しました。箕面市による「既成市街地活性化緊急特別対策」の「地域商業にぎわい創出緊急補助事業」を活用し、当社が事業主体となってオーナーから借り上げて、瀧道の観光商業の活性化につながる施設として再生しました。瀧道活性化のシンボルとして、市民の交流の場として賑わい、マスコミ各社から数多く取り上げられています。
- (ハ) 箕面シンボルロードの活性化

継続的な活動として、清掃アドプト活動に参加しています。街路の賑わいと

中心市街地の活性化のために人の動線を創り出す仕掛けをおこないます。箕面市による「既成市街地活性化緊急特別対策」の「地域商業にぎわい創出緊急補助事業」を活用し、平成16年12月に街路樹のイルミネーション設置20本を実現しました。また箕面シンボルロードまちづくり協議会の運営を本格的に支援するために事務局を担当しました。

(二) 箕面まちづくり協議会の中心市街地活性化コンセンサス形成事業

企画会議を拡大強化して当社が具体的な企画を担当して中心市街地活性化に関する市民の理解と関心を高めるための仕掛けづくりをおこないました。本事業を推進することによって箕面商工会議所との連携が強化され、広範囲での商業活性化に向けての連携が進み、箕面市による「中心市街地活性化基本計画」の策定・公表、「中小小売商業高度化構想（TMO構想）案」の策定、TMO設立に向けての足がかりとなりました。

(ホ) 市民活動団体との連携によるコミュニティビジネス（CB）立ち上げ

地域の商業活性化においては、市民の参加が重要なテーマとなっております。地域に密着した活動や連携を基盤に事業展開するために、市民活動を支援する中間団体である「市民活動フォーラムみのお」や「暮らしづくりネットワーク北芝」との連携、自然環境や観光資源とのかかわりにおいて「NPO法人みのお山麓保全委員会」や「みのおアジェンダ21の会」との連携、人材面では「箕面市シルバー人材センター」とのかかわり、広報面では「みのおコミュニティ放送株式会社」とのかかわりが具体的に進みました。また、今後、箕面商工会議所とのCB支援の連携も重要になっています。

箕面新都心整備に向けた支援業務

(イ) かやの中央まち育て交流会の活動支援

市民が中心となった「かやの中央まち育て交流会」が、千里川を中心とする「かやの中央」の除草や緑化に関するアドプト活動を継続しています。イベント活動を企画運営に亘り支援し、平成16年8月に「まんどろ火祭り」を復活させることができました。

(ロ) かやの中央まち育て協議会の活動支援

平成16年度は、かやの中央地区の地権者が中心となって「かやの中央まち育て協議会」として自立した運営を目指して組織強化されました。周辺街区の土地活用の支援を継続しました。

緑遊新都心株式会社運営支援業務

平成16年度は、ヴィソラの核テナントであるカルフルが日本撤退を表明し、イオングループに株式譲渡されるという事態が発生しましたが、商業施設としても土地賃貸借共同事業としても安定性を損なうことなく対応することができました。共同事業の長期的な安定を目指して各地権者の相続問題への対応などの相談業務を含めて経営全般にわたって支援をおこなっております。

箕面新都心の周辺街区の駐車場業務

地権者の暫定的な土地活用の支援のために、テナント向けの月極駐車場の管理受託業務契約5件を受託しています。

その他まちづくり支援業務

(イ) 箕面駅前モータープール事業の事業転換

平成16年度に事業調査を実施し、箕面シンボルロードに面した箕面駅前の将来の本格的なりニューアルに対応可能な暫定利用を検討しました。近隣調整や進出希望の商業者との調整等慎重に検討を進めた結果、事業化は平成17年度にずれ込みました。箕面駅前の新しい集客ゾーンとして回遊性創出と観光商業の活性化の拠点としての活用を進めます。

(ロ) (特活) 市民活動フォーラムみのお

既成市街地の商業活性化について市民や市民団体の参加が重要なテーマとなっているため、コミュニティビジネスの展開や各種文化イベントの開催など連携をおこないました。

(ハ) (特活) NPO法人みのお山麓保全委員会

瀧道の観光商業活性化の活動を通して山麓や里山の位置づけを重視し、各種イベントや名産品の発掘や開発に関する連携が進んでいます。

(ニ) (特活) 暮らしづくりネットワーク北芝

「夢工房プロジェクト」に続く地域通貨実験事業に参加しました。コミュニティビジネスの展開や各種文化イベントの開催などの連携を進めました。

(ホ) みのおアジェンダ21の会

「箕面市地球環境保全行動計画」を広く普及し、推進することを目的として設立された団体ですが、太陽光発電によるイルミネーションなど環境分野でのまちづくりネットワークと情報の強化が進みました。

(ヘ) 社団法人箕面市シルバー人材センター

箕面市立箕面駅前第1・第2駐車場の指定管理者制度導入に向けて連携しました。今後の地域の観光商業の活性化を通して雇用創出を実現し、成熟化社会にふさわしい持続的で暮らしやすい地域社会の実現に向けてさらに連携強化します。

(ト) みのおコミュニティ放送株式会社

地域放送・広報支援のために資本出資、役員派遣、番組提供を継続しています。平成16年12月に終了したマルチメディア・ラボの運営に当たっては、「箕面マルチメディア・ラボ運営協議会」の構成団体として協働しました。また、まちづくりの各種イベントの中継や広報における連携を進めました。

3. 業績の推移

(百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度		通期合算
	第25期	第26期	第27期	第28期	
売 上 高	166	181	183	17	200
経常利益	2	1	15	3	18
当期純利益	2	12	15	3	18
(1株当たり)	(6円)	(32円)	(41円)	(8円)	(49円)
総 資 産	1,559	1,536	1,563	1,504	1,504
純 資 産	373	385	400	370	370
(1株当たり)	1,008円	1,041円	1,081円	999円	999円

第27期は(平成16年4月1日~平成17年2月27日)

4. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 400,000株
 (2) 発行済み株式総数 370,000株
 (3) 株主数 13名
 (4) 株主

株 主 名	所有株式数	所有株比率	当社からの出資状況
箕 面 市	253,000株	68.38%	0
大阪北部農業協同組合	16,000	4.32	0
箕面商工会議所	16,000	"	0
(株)三井住友銀行	10,000	2.70	0
(株)りそな銀行	10,000	"	0
(株)池田銀行	10,000	"	0
阪急電鉄(株)	10,000	"	0
銀 泉 (株)	10,000	"	0
三井住友カード(株)	10,000	"	0
三井住友銀リース(株)	10,000	"	0
摂津水都信用金庫	5,000	1.35	0
尼崎信用金庫	5,000	"	0
阪急バス(株)	5,000	"	0

5. 取締役及び監査役(平成17年3月31日現在)

- 代表取締役社長 日永田 実
 取締役(非常勤) 尾池 良行 (箕面商工会議所 会頭)
 " (") 内村 昭 (株式会社 池田銀行 常務執行役員)
 " (") 中村 隆俊 (阪急電鉄 株式会社 常務取締役)
 監査役(") 山内 一浩 (公認会計士・税理士)

第28期 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 92,044,324】	【流動負債】	【 39,321,273】
現金・預金	52,192,691	未払金	8,415,740
有価証券	19,617,100	未払法人税等	22,390
前払費用	629,537	未払消費税等	1,802,300
未収入金	19,604,996	前受金	2,235,761
【固定資産】	【1,412,027,960】	預り金	3,431,150
(有形固定資産)	(1,392,416,060)	代理店	183,340
建物	79,915,926	電波障害預り金	1,118,985
建物附属設備	696,424	事業税引当金	6,600
構築物	414,138	一年内返済予定長期借入金	22,105,007
車両運搬具	45,730	【固定負債】	【1,095,048,261】
器具備品	1,013,834	長期借入金	1,085,899,961
一括償却資産	191,608	預り保証金	9,148,300
土地	1,310,138,400		
(無形固定資産)	(295,900)	負債合計	1,134,369,534
電話加入権	295,900		
(投資その他の資産)	(19,316,000)		
出資金	5,000,000	資 本 の 部	
預け金	14,316,000	【資本金】	【 185,000,000】
		【利益剰余金】	【 184,702,750】
		任意積立金	6,700,000
		(別途積立金)	(6,700,000)
		当期末処分利益	178,002,750
		資本合計	369,702,750
資産合計	1,504,072,284	負債・資本合計	1,504,072,284

貸借対照表注記事項

- ・有形固定資産の減価償却累計 81,659,950 円
- ・支配株主に対する金銭債権 未収入金 15,413,868 円
- ・支配株主に対する金銭債務 長期借入金 1,108,004,968 円(1年内返済分含む)
- " 預り金 1,118,985 円
- ・有価証券の評価方法 原価法
- ・固定資産の減価償却方法
 - 建物・・・定額法(平成9年度取得分までは、定率法を採用しており、税法の定める耐用年数になっております。)
 - 一括償却資産・・・3年均等償却
 - その他・・・定率法(税法に定める耐用年数)

損 益 計 算 書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

(単価 円)

科 目	金	額
(経常 損益 の部)		
(営業 損益 の部)		
【 売 上 高 】		
家 賃 収 入	4,870,563	
受 取 手 数 料 収 入	3,304,902	
受 託 料 収 入	173,146,558	
駐 車 場 賃 貸 収 入	13,662,645	
橋 本 亭 売 上	4,152,982	
橋 本 亭 受 取 手 数 料	106,897	
私 商 箱 受 取 手 数 料	970,332	
商 品 売 上	21,909	200,236,788
【 売 上 原 価 】		
橋 本 亭 仕 入		2,350,363
売 上 総 利 益		197,886,425
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		175,978,320
営 業 利 益		21,908,105
(営 業 外 損 益 の 部)		
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	15,287	
雑 収 入	1,627,596	1,642,883
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	5,550,000	
雑 損 失	27,333	5,577,333,
経 常 利 益		17,973,655
税 引 前 当 期 純 利 益		17,973,655
当 期 純 利 益		17,973,655
前 期 繰 越 利 益		160,029,095
当 期 未 処 分 利 益		178,002,750

損益計算書注記事項

- ・ 消費税等の処理方法
 税抜き方法によっております。

- ・ 支配株主との営業取引による取引高

営業収益取引総額	139,259,400 円
営業費用取引総額	0 円

販売費及び一般管理費販売費

自 平成16年4月 1日

至 平成17年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
給 与 手 当	52,809,480	
福 利 厚 生 費	6,825,599	
受 託 管 理 費	84,344,683	
事 務 消 耗 品 費	2,781,774	
通 信 費	872,303	
旅 費 交 通 費	830,654	
租 税 公 課	8,183,370	
交 際 費 ・ 寄 付 金	180,316	
広 告 宣 伝 費	785,301	
支 払 共 益 費	2,689,196	
水 道 光 熱 費	890,340	
減 価 償 却 費	6,702,251	
支 払 手 数 料	2,196,116	
調 査 研 究 費	527,094	
賃 借 料	1,820,644	
橋本亭・私商箱費	2,335,430	
損 害 保 険 料	152,180	
雑 費	1,051,589	
合 計		175,978,320

第27期 貸借対照表

平成17年2月27日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 120,025,630】	【流動負債】	【 45,404,658】
現金・預金	73,383,132	未払金	15,726,009
有価証券	19,437,100	未払法人税等	22,390
前払費用	152,880	未払消費税等	1,480,100
未収入金	27,052,518	前受金	2,016,482
【固定資産】	【1,442,877,696】	預り金	3,123,697
(有形固定資産)	(1,423,025,796)	代理店	3,515
建物	89,333,463	電波障害預り金	1,030,833
建物附属設備	9,611,378	事業税引当金	6,600
構築物	421,371	一年内返済予定長期借入金	21,995,032
車両運搬具	45,730	【固定負債】	【1,117,356,468】
器具備品	507,323	長期借入金	1,108,004,968
一括償却資産	199,591	預り保証金	9,351,500
土地	1,322,906,940		
(無形固定資産)	(295,900)	負債合計	1,162,761,126
電話加入権	295,900		
(投資その他の資産)	(19,566,000)		
出資金	5,000,000		
差入保証金	240,000		
預け金	14,316,000		
		資 本 の 部	
		【資本金】	【 185,000,000】
		【利益剰余金】	【 215,142,200】
		任意積立金	40,000,000
		(別途積立金)	(40,000,000)
		当期末処分利益	175,142,200
		資本合計	400,142,200
資産合計	1,562,903,326	負債・資本合計	1,562,903,326

貸借対照表注記事項

- ・有形固定資産の減価償却累計 95,647,366 円
- ・支配株主に対する金銭債権 未収入金 15,273,768 円
- ・支配株主に対する金銭債務 長期借入金 1,130,000,000 円
- " 預り金 1,030,833 円
- ・有価証券の評価方法 原価法
- ・固定資産の減価償却方法
 - 建物・・・・・・・・定額法（平成9年度取得分までは、定率法を採用しており、税法の定める耐用年数になっております。）
 - 一括償却資産・・・3年均等償却
 - その他・・・・・・・・定率法（税法に定める耐用年数）

第27期損益計算書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 2 月 27 日

(単価 円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【 売 上 高 】		
家 賃 収 入	4,632,574	
受 取 手 数 料 収 入	3,050,851	
受 託 料 収 入	158,065,303	
駐 車 場 賃 貸 収 入	12,720,645	
橋 本 亭 売 上	4,152,982	
橋 本 亭 受 取 手 数 料	106,897	
私 商 箱 受 取 手 数 料	807,824	
商 品 売 上	21,909	183,558,985
【 売 上 原 価 】		
橋 本 亭 仕 入		2,350,363
売 上 総 利 益		181,208,622
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		162,613,179
営 業 利 益		18,595,443
(営 業 外 損 益 の 部)		
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	15,287	
雑 収 入	1,616,008	1,631,295
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	5,087,500	
雑 損 失	26,133	5,113,633
経 常 利 益		15,113,105
税 引 前 当 期 純 利 益		15,113,105
当 期 純 利 益		15,113,105
前 期 繰 越 利 益		160,029,095
当 期 未 処 分 利 益		175,142,200

損益計算書注記事項

- ・ 消費税等の処理方法
 税抜き方法によっております。

- ・ 支配株主との営業取引による取引高

営業収益取引総額	127,861,448 円
営業費用取引総額	0 円

第27期利益金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額
【当期未処分利益】	175,142,200
【次期繰越利益】	175,142,200

上記の通りご報告申し上げます。

箕面都市開発 株式会社

代表取締役社長 日 永 田 実

第28期貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 92,044,324】	【流動負債】	【 39,321,273】
現金・預金	52,192,691	未払金	8,415,740
有価証券	19,617,100	未払法人税等	22,390
前払費用	629,537	未払消費税等	1,802,300
未収入金	19,604,996	前受金	2,235,761
【固定資産】	【1,412,027,960】	預り金	3,431,150
(有形固定資産)	(1,392,416,060)	代理店	183,340
建物	79,915,926	電波障害預り金	1,118,985
建物附属設備	696,424	事業税引当金	6,600
構築物	414,138	一年内返済予定長期借入金	22,105,007
車両運搬具	45,730	【固定負債】	【1,095,048,261】
器具備品	1,013,834	長期借入金	1,085,899,961
一括償却資産	191,608	預り保証金	9,148,300
土地	1,310,138,400		
(無形固定資産)	(295,900)	負債合計	1,134,369,534
電話加入権	295,900		
(投資その他の資産)	(19,316,000)		
出資金	5,000,000		
預け金	14,316,000		
		資 本 の 部	
		【資本金】	【 185,000,000】
		【利益剰余金】	【 184,702,750】
		任意積立金	6,700,000
		(別途積立金)	(6,700,000)
		当期末処分利益	178,002,750
		資本合計	369,702,750
資産合計	1,504,072,284	負債・資本合計	1,504,072,284

貸借対照表注記事項

- ・有形固定資産の減価償却累計 81,659,950 円
- ・支配株主に対する金銭債権 未収入金 15,413,868 円
- ・支配株主に対する金銭債務 長期借入金 1,108,004,968 円(1年内返済分含む)
- " 預り金 1,118,985 円
- ・有価証券の評価方法 原価法
- ・固定資産の減価償却方法
 - 建物・・・・・・・・定額法(平成9年度取得分までは、定率法を採用しており、税法の定める耐用年数になっております。)
 - 一括償却資産・・・3年均等償却
 - その他・・・・・・・・定率法(税法に定める耐用年数)

第28期損益計算書

自 平成 17 年 2 月 28 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

(単価 円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【 売 上 高 】		
家 賃 収 入	237,989	
受 取 手 数 料 収 入	254,051	
受 託 料 収 入	15081,255	
駐 車 場 賃 貸 収 入	942,000	
私 商 箱 受 取 手 数 料	162,508	16,677,803
売 上 総 利 益		16,677,803
【販売費及び一般管理費】		13,365,141
営 業 利 益		3,312,662
(営業外損益の部)		
【 営 業 外 収 益 】		
雑 収 入		11,588
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	462,500	
雑 損 失	1,200	463,700
経 常 利 益		2,860,550
税引前当期純利益		2,860,550
当 期 純 利 益		2,860,550
前 期 繰 越 利 益		175,142,200
当 期 未 処 分 利 益		178,002,750

損益計算書注記事項

- ・ 消費税等の処理方法
 税抜き方法によっております。

- ・ 支配株主との営業取引による取引高

営業収益取引総額	139,259,400 円
営業費用取引総額	0 円

第28期利益金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額
【当期未処分利益】	178,002,750
【次期繰越利益】	178,002,750

上記の通りご報告申し上げます。

箕面都市開発 株式会社

代表取締役社長 日 永 田 実